

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、本契約に定めるもののほか、「相模原市污水ポンプ場設備管理システム導入委託（以下「本業務」という。）に係る仕様書」及び関連資料（以下「仕様書等」という。）に基づき、誠実に本業務を履行しなければならない。

- 2 受注者は、本契約書及び仕様書等に定める仕様を満たすサービスを発注者に提供する。
- 3 受注者は、善良な管理者の注意をもって、本業務を遂行するものとする。
- 4 本契約書に定める請求、通知、報告、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 受注者は、本契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は受注者と発注者との協議がある場合を除き、本サービスの提供に必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 6 本契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 本契約書に定める金額の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(契約の保証)

第2条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行等、保証事業会社の保証

(4) 本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保険金額は、契約金額の総額の10分の1以上としなければならない。
- 3 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証額の増額を請求することができ、受注者は保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務等譲渡の禁止)

第3条 受注者は、あらかじめ発注者の承諾がない限り、本契約により生じた契約上の地位を移転し、又は本契約により生じた自己の権利義務の全部若しくは一部を、第三者に譲渡し、若しくは第三者の担保に供してはならない。

(第三者への委託の禁止)

第4条 受注者は、本業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得て本業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。

- 2 前項ただし書きの規定により、受注者は、本業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届け出し、承諾を受けるとともに、第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(著作権)

第5条 納品物のうち、受注者が従前から有していたプログラム及びドキュメントの著作権、受注者が本システムの提供のために作成したプログラム及びドキュメントの著作権は、受注者に留保されるものとする。但し、本市の要求又は指示に基づいて開発・作成したものの著作権については、本市に帰属するものとする。

(守秘義務)

第6条 受注者は、本業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は本業務の履行以外の目的に使用してはならない。この契約が終了又は解除された後においても同様とする。

(検査等)

第7条 受注者は、業務を完了したときは、都度、その旨を書面をもって発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内（以下「検査期間」という。）に受注者の立会いのもとに成果品等の検査を行い、その結果を受注者に通知するものとする。この場合において受注者は、発注者の行う検査に協力しなければならない。
- 3 受注者は、前項の検査に合格しないときで、発注者から成果品等の補修を命じられたときは、発注者の指示する期間内に受注者の負担において補修を行わなければならない。この場合の補修の完了の通知及び検査については、前2項の規定を準用する。
- 4 受注者は、検査合格の通知を受けたときは、発注者の示すところにより、成果品等を発注者の指示する方法により引渡さなければならない。

(契約金額の支払)

第8条 受注者は、本業務の成果について前条第2項の検査を受け、その結果当該検査に合格したときは、契約代金の支払を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に契約代金を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責に帰すべき事由により、前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものみなす。
- 4 発注者は、本業務の履行に際して、業務の一部を履行しないものがある場合には、第1

項の契約代金から業務の一部を履行しない割合に相当する金額を減額することができる。

- 5 発注者は、受注者が発注者に損害を与えたときには、発注者と受注者とが協議成立までの間、第1項の契約代金の支払いを留保することができる。

#### (プロジェクト管理)

第9条 受注者は、契約締結後、仕様書等の定めるところにより、業務実施計画書を発注者に提出し、その承諾を受けなければならない。

#### (プロジェクト管理責任者及び開発担当者)

第10条 受注者は、本業務を遂行するにあたり、受注者の従業員をプロジェクト管理責任者として定め、発注者に報告するとともに、本業務に従事する者の指揮監督その他本業務の遂行に必要な業務に当たらせるものとする。

- 2 受注者は、本業務に従事する者の「開発担当者名簿」を発注者に提出するものとする。
- 3 発注者は、プロジェクト管理責任者がその職務について著しく不適当と認められるときは、受注者に対して当該責任者の交替を求めることができる。

#### (報告義務)

第11条 受注者は、この契約に定める方法以外で本業務を実施することが必要と認めたとき、又は本業務に付随して実施することが必要と認める業務があるときは、直ちに発注者に、その旨を報告するとともに、発注者の指示に従うものとする。本業務の実施上、重大な事故があったときも同様とする。

#### (発注者の調査権等)

第12条 発注者は、受注者が実施する本業務に関して、必要な範囲で受注者に対して報告を求め、又は調査をすることができる。

- 2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による本業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は、本業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができる。

#### (事故の報告及び公表)

第13条 受注者は、本業務の提供を行う上で、個人情報の漏えい、その他情報セキュリティ上問題となる事件及び事故（以下「事故等」という。）が発生した場合又は発生する恐れがある場合は、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。本業務が終了し、又は解除された後においても同様とする。

- 2 発注者は、前項の規定による事故等が発生した場合には、必要に応じて当該事故等に関する情報を公表することができる。

#### (契約内容の変更)

第14条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、発注者及び受注者が協議の上、契約内容を変更することができる。

2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

#### (資料及び物品の貸与等)

第15条 発注者は、受注者と協議の上、受注者に対して本業務の遂行上必要な資料、机、椅子その他の物品（以下「貸与品」という。）を無償で貸与することができる。

2 前項の貸与にあたって、受注者は発注者が求めた場合には、借用書又は受領書を提出しなければならない。

3 受注者は、貸与品を善良なる管理者の注意をもって管理、保管し、かつ発注者の許可なく本業務以外の用途に使用し、又は複製をしてはならない。

4 受注者は、使用終了後、又は契約を解除したときは、直ちに貸与品を発注者に返還するものとする。

5 受注者は、貸与品に事故があった場合には、直ちに発注者に報告し、発注者の指示を受けなければならない。

#### (機器の使用)

第16条 受注者が本業務で使用する機器は、受注者の所有する機器とする。ただし、受注者が、発注者の管理する機器その他の設備等の使用を必要とする場合は、あらかじめ作業計画書及び入退出許可申請書を提出し、発注者の指示に従い使用しなければならない。

2 前条第2項から第5項までの規定は、前項の場合に準用する。

#### (労働災害)

第17条 本業務の履行にあたり、業務従事者に労働災害が発生した場合には、受注者の責任において処理するものとする。

#### (契約不適合責任)

第18条 発注者は、この契約に基づく業務が契約の内容に適合していないと認められるとき(以下「契約不適合」という。)は、受注者に対して契約不適合の修正等による履行の追完を請求することができ、受注者は追完を行うものとする。ただし、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、受注者は発注者が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができる。

2 前項の規定にかかわらず、当該契約不適合によってもこの契約の目的を達することができる場合であって、追完に過分の費用を要するときは、受注者は、前項の規定による追完義務を負わないものとする。

3 発注者は、当該契約不適合により損害を被った場合は、受注者に対して損害賠償を請求することができる。ただし、当該契約不適合が契約の内容及び取引上の社会通念に照らし

て受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- 4 受注者は、第7条第2項の規定による検査において合格とされた通知（以下「合格通知」という。）を受け取った後、発注者が種類又は品質に関する契約不適合を知った時から1年以内に当該契約不適合を通知された場合に限り、第1項及び前項に規定する責任その他の契約不適合責任を負う。ただし、受注者が合格通知を受け取った時に当該契約不適合を知り、又は受注者の重大な過失により発注者が当該不適合を発見することができない場合は、この限りでない。
- 5 第1項及び第3項の規定は、当該契約不適合が発注者の提供した資料等又は発注者の与えた指示によって生じたときは、適用しない。ただし、受注者がその資料等又は指示が不適当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

#### （履行遅滞）

- 第19条 受注者は、本業務を自己の責に帰さない理由、又は正当な理由により契約期間内に完了することが困難になったとき、又はその恐れがあるときは、発注者に対して遅滞なくその理由、履行予定期間等を付した書面をもって発注者に報告しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定による報告があったときは、その事実を審査し、正当な理由があると認めるときは、受注者と協議の上、相当期間の延長を認める。

#### （履行遅滞に対する違約金）

- 第20条 受注者の責に帰する理由により、契約期間内に本業務を完了することができない場合においては、発注者は受注者から違約金を徴収することができる。
- 2 前項に規定する違約金は、契約金額につき遅延日数に応じ年3パーセントの割合で算出した額とする。
- 3 前項の規定により算出した違約金は、契約金額の支払金額から控除して徴収することができる。

#### （損害賠償）

- 第21条 受注者は、故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、止むを得ない場合は、この限りでない。
- 2 前項の損害を生じた場合において、受注者が加入する動産総合保険により保証された部分については、前項の規定にかかわらず、発注者は受注者に対して請求できない。
- 3 受注者の責に帰すべき事由により、受注者が第三者へ損害を与えた場合は、当該第三者から損害賠償請求があった場合に限り、受注者と当該第三者間で直接解決するものとする。

#### （発注者の催告による解除権）

- 第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照

らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- 2 前項の規定により契約を解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。
- 3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。
- 4 第1項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受注者がこの契約に違反したとき。
- (2) 受注者が本業務の処理に不相当と発注者が認めたとき。
- (3) 受注者の故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。
- (4) 受注者の責に帰する理由により、本業務を履行する見込みがないと明らかに認められたとき。又は本業務の履行を怠ったとき。
- (5) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
- (6) 破産、民事再生、会社更生手続き開始の申立てのとき又はそれらの申立てを受けたとき。ただし、破産宣告後において破産法(平成16年法律第75号)第53条、民事再生手続き開始申立ての場合においては民事再生法(平成11年法律第225号)第49条、会社更生手続き開始申立ての場合においては会社更生法(平成14年法律第154号)第61条の制限を受けるものとする。
- 2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第24条 前2条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第25条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、

その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第26条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって本業務を履行することが不可能となった場合は、契約を解除することができる。
- (2) 受注者は、正当な理由がある場合、この契約の解除を申し出、発注者がこれを認めたときは、契約を解除することができる。ただし、解除の申し出は、書面をもって発注者に通知しなければならない。
- (3) 第1号の規定により契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議のうえ、定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第27条 前2条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第28条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責を負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金

又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団からの不当介入の排除)

第29条 受注者は、契約の履行にあたって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じる恐れがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等から不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じる恐れがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(談合その他不正行為による発注者の解除権)

第30条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責を負わないものとする。

(1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号、以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取消された場合を含む。以下この条において同じ。)

(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。)において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に反する行為の実行として事業活動があったとされたとき。

(3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である、当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む)が行われたものであり、かつ当該取引分野に該当するものであるとき。



(4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を、違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

#### （危険負担）

第31条 この契約の履行にあたり発注者受注者双方の責に帰することのできない理由により発生した損害については、受注者がその損害の全部又は一部を負担するものとする。

#### （環境配慮事項）

第32条 本業務の実施においては、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、本業務の実施において省資源、省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 発注者への提出書類及び資料については、原則として再生紙を使用すること。

(3) 本業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 本業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令等を遵守し、適正に処理すること。

#### （疑義についての協議）

第33条 この契約に定めのない事項、又はこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

#### （所轄裁判所）

第34条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所で行うものとする。